

## 多古町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 17,233	千円 5,722,519	千円 594,132	千円 1,353,228	% 23.6	% 26.3

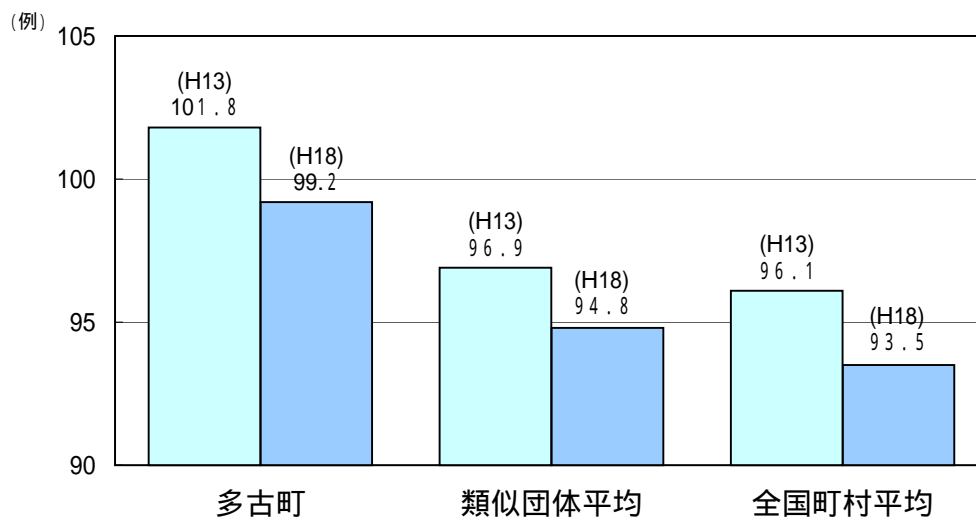
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 149	千円 583,384	千円 76,442	千円 237,516	千円 897,342	千円 6,022	千円 5,991

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多古町	41.7 歳	344,090 円	403,714 円	371,603 円
千葉県	44.7 歳	368,842 円	451,858 円	415,045 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	369,625 円	358,569 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多古町	43.9 歳	208,100 円	232,212 円	221,379 円
うち学校給食調理員	49.1 歳	229,600 円	255,257 円	253,257 円
うちその他の技能労務職	42.2 歳	200,100 円	222,575 円	211,439 円
千葉県	49.1 歳	329,966 円	379,474 円	357,093 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	46.9 歳	297,106 円	317,679 円	311,523 円
民間事業者平均	54.1 歳		415,143 円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多古町	44.7 歳	375,609 円	395,335 円
千葉県	44.3 歳	391,724 円	450,711 円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 「民間事業者平均」は、「平成18年職種別民間給与実態調査」(千葉県人事委員会等)において得られた技能・労務関係4職種(電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員、調査実人員39人)の調査結果による。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	学 歴	多古町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	174,148 円	種 170,200 円
	高校卒	142,800 円	140,658 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	140,658 円	-
	中学卒	-	129,528 円	-
教育職 (幼稚園、県は小・中学校)	大学卒	-	194,439 円	-
	短大卒	162,400 円	-	-
	高校卒	-	150,804 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

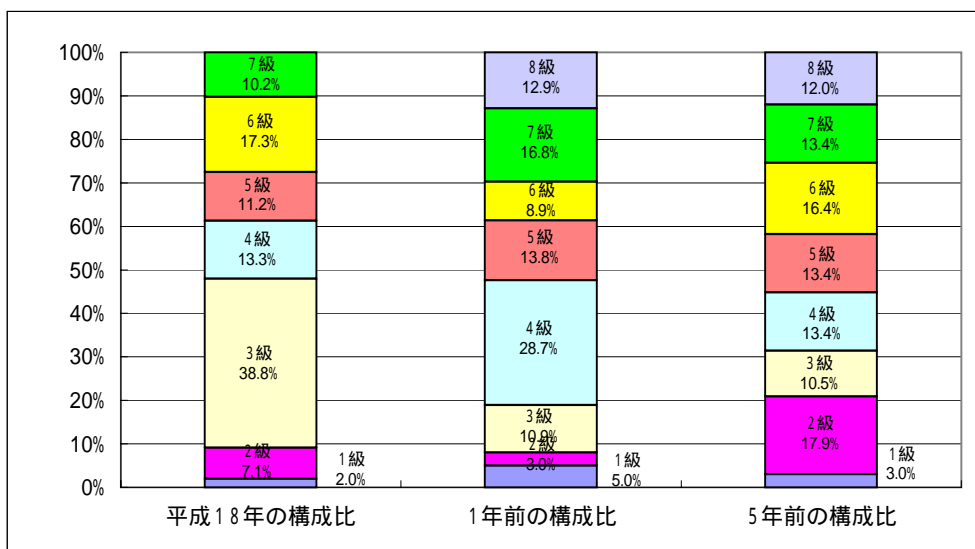
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500 円	304,300 円	350,200 円
	高校卒	142,800 円	260,500 円	304,300 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	214,400 円	244,000 円
	中学卒	-	-	-
教育職 (幼稚園)	大学卒	-	-	-
	短大卒	154,100 円	285,900 円	334,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	2 人	2.0 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	7 人	7.1 %
3 級	主任主事・副主査の職務	38 人	38.8 %
4 級	主査補・係長の職務	13 人	13.3 %
5 級	総括係長の職務	11 人	11.2 %
6 級	主査の職務	17 人	17.3 %
7 級	課長の職務	10 人	10.2 %

- (注) 1 多古町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 161
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 7.5
16年度	職 員 数 A	人 165
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 18
	比 率 B / A	% 10.9

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

多 古 町		千 葉 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,600 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,968 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.42 月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有 ・役職加算 5~10% ・管理職加算15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

多 古 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 最高2号級 )	定年前早期退職2%~20%加算		その他の加算措置 (退職時特別昇給 最高2号級 )	定年前早期退職2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	千円25,185 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		18,617 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		125,950 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
非支給地域	3 %	152 人	- %

**( 2 2 年度の制度完成時 )**

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
非支給地域	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

**(4) 特殊勤務手当 ( 1 8 年 4 月 1 日現在 )**

支給実績(17年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	— %
手当の種類(手当数)	0

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	20,668 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	136 千円
支給実績 ( 1 6 年 度 決 算 )	20,225 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 6 年 度 決 算 )	130 千円

**(6) その他の手当 ( 1 8 年 4 月 1 日現在 )**

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・2人まで(配偶者扶養)6,000円 ・1人(配偶者非扶養)6,500円(配偶者なし)11,000円 ・その他5,000円 ・特定期間加算5,000円	同じ		15,070 千円	209,306 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	異なる	・借家 同じ ・自宅(購入より5年間)2,500円	3,823 千円	103,324 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円	異なる	自家用車等の限度額24,500円 定期の限度額55,000円	7,702 千円	74,057 円
管理職手当	課長職給料月額10%	異なる	支給区分・支給額の相違	7,506 千円	577,385 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		131 千円	10,077 円
管理職特別勤務手当	課長職10,000円	異なる	支給区分・支給額の相違	15 千円	15,000 円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円	同じ		1,030 千円	9,904 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	785,000 円	( )	(参考)類似団体における最高/最低額		798,000 円 / 600,000 円
	助 役	644,000 円	( )			684,000 円 / 498,000 円
	収 入 役	597,000 円	( )			608,000 円 / 462,000 円
報 酬	議 長	298,000 円	( )			350,000 円 / 250,000 円
	副 議 長	243,000 円	( )			285,000 円 / 192,000 円
	議 員	220,000 円	( )			266,000 円 / 173,000 円
期 末 手 当	市区町村長	(17年度支給割合)				
	助 役	4.35	月分			
報 酬	議 長	(17年度支給割合)				
	副 議 長	3	月分			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	785千円×在職月数×0.45		16,956千円	任期毎	
	収 入 役	644千円×在職月数×0.25		7,728千円	任期毎	
	備 考	597千円×在職月数×0.20		5,731千円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

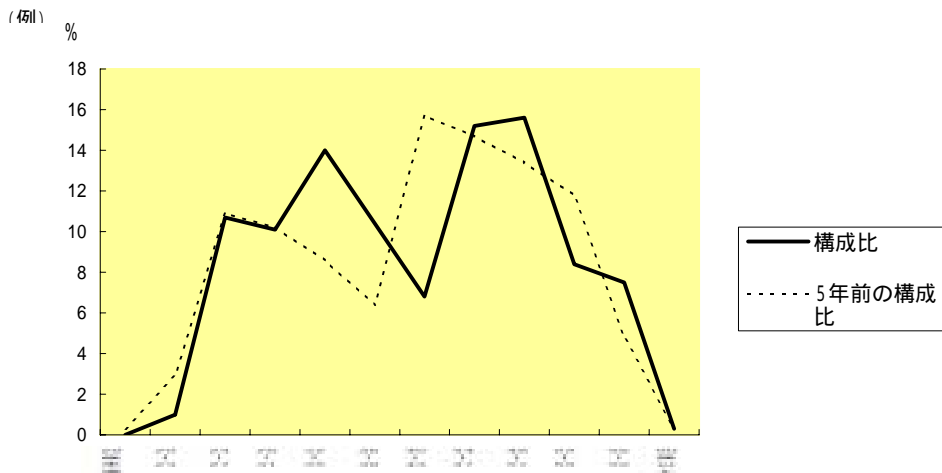
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3		
	総務	34	34		退職 採用
	一般行政部門	14	14		
	農水	10	9	-1	退職
	土木	8	8		
普 通 会 計 部 門	民生	33	33		
	衛生	8	8		
普 通 会 計 部 門	計	110	109	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.48 人)
	教育部門	43(教育長含み)	41(教育長含み)	-2	退職
	消防部門				
普 通 会 計 部 門	小 計	153	150	-3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.7 人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	病院	142	143	1
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	6		
	下水道	2	2		
	その他	7	7		
	小 計	157	158	1	
合 計		310	308	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		3	33	31	43	32	21	47	48	26	23	1	308

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
310	304	6	1.9

(参考)多古町行財政改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1.9%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	110	109				
	増減		-1			( %)	107
教 育	職員数	43	41				
	増減		-2			( %)	35
消 防	職員数						
	増減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	157	158				
	増減		1			( %)	162
計	職員数	310	308				
	増減		-2			( %)	304

- （注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 322,604	千円 12,420	千円 39,911	% 12.0	% 14.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
17年度	人 6	千円 25,545	千円 3,657	千円 10,709	千円 39,911	千円 6,651	千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
多 古 町	46.6 歳	377,556 円	504,371 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

多 古 町		団体平均(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,784 千円		1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(18年4月1日現在)

多 古 町			団体平均(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算	
(退職時特別昇給	最高2号)		(退職時特別昇給	最高2号)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	16,069 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		808 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		134,666 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
非支給地	3 %	6 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
非支給地	0 %	0 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	- %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,053 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	210 千円
支給実績(16年度決算)	1,005 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	201 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・2人まで(配偶者扶養)6,000円 ・1人(配偶者非扶養)6,500円(配偶者なし)11,000円 ・その他5,000円 ・特定期間加算5,000円	同じ		838 千円	167,600 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	同じ		144 千円	48,000 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円	同じ		255 千円	51,000 円
管理職手当	課長職給料月額10%	同じ		559 千円	558,480 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		千円	円
管理職特別勤務手当	課長職10,000円	同じ		- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

一般行政職に含めて記載

6(3) を参照

(2) 病院事業  
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,846,416	千円 -109,016	千円 785,896	% 42.6	% 42.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 142	千円 478,293	千円 113,463	千円 194,140	千円 785,896	千円 5,538

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
事務	43.4 歳	413,056 円	554,067 円
医師	41.6 歳	677,981 円	1,221,733 円
看護師	38.3 歳	243,246 円	425,367 円
准看護師	48.6 歳	425,406 円	486,544 円
医療技術	36.3 歳	282,268 円	411,960 円
その他	39.7 歳	201,773 円	300,176 円
団体平均 医師	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
看護師	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
事務職	43.9 歳	358,507 円	555,411 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 古 町	団体平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,367 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,559 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

多 古 町	団体平均(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置(退職時特別昇給 最高2号) 定年前早期退職2% ~ 20%加算	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置(退職時特別昇給 最高2号) 定年前早期退職2% ~ 20%加算
1人当たり平均支給額 1,178 千円 26,039 千円	1人当たり平均支給額 6,180 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		808 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		134,666 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
非支給地	3 %	132 人	3 %
非支給地	9 %	7 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
非支給地(医師の特例)	9 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

工 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				14,339 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				159,327 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				63.0 %
手当の種類(手当数)				9
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
医務手当	病院勤務医	病院に勤務する医師	院長 月額72,000円 医師 月額36,000円	
放射線取扱手当	放射線技師	レントゲンの操作に従事する技師及び助手	技師長 月額7,200円 技師 月額4,500円	
検査作業手当	臨床検査技師	検便、検尿等の作業に従事する者	技師長 月額7,200円 技師 月額4,500円	
夜間作業手当	医師、看護師、准看護師、看護助手、ケアワーカー	看護師、准看護師、看護助手及びケアワーカーが正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事したとき	看護師、准看護師 1回 2,900円 看護助手、ケアワーカー 1回 2,500円	
待機手当	看護師、准看護師	訪問看護ステーション及び在宅介護支援センターに勤務する職員で利用者からの緊急連絡に対処するため、正規の勤務時間外、祝日法による休日及び年末年始の休日において待機したとき	看護師、准看護師 1回 平日、土曜日 900円 1回 日曜日、休日 1,800円	
行路死亡人取扱手当	医師、看護師、准看護師、看護助手	行路死者同病人の処理作業に従事したとき	日額 500円	
防疫手当	医師、看護師、准看護師、看護助手	感染症の患者(疑いのある者を含む。)の検診、補助作業若しくは消毒処理作業又は防疫措置の監督、指導等の作業に従事したとき	日額 230円	
危険作業手当	薬剤師	人体に有害な薬剤の取扱をしたとき	日額 230円	
薬剤取扱手当	薬剤師	薬剤の取扱に従事する薬剤師及び助手	月額 9,000円以内	

才 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4,751 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	33 千円
支給実績(16年度決算)	4,771 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	34 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・2人まで(配偶者扶養)6,000円 ・1人(配偶者非扶養)6,500円(配偶者なし)11,000円 ・その他5,000円 ・特定期間加算5,000円	同じ		7,389 千円	189,470 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	同じ		5,013 千円	139,241 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円	同じ		11,081 千円	91,576 円
管理職手当	課長職給料月額10%	同じ		6,455 千円	430,356 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		- 千円	- 円
管理職特別勤務手当	課長職10,000円	同じ		- 千円	- 円
初任給調整手当	医師216,000円～47,500円			20,071 千円	2,508,838 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間勤務したとき1時間につき給与額の25%を支給			7,490 千円	113,481 円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円 医師20,000円			7,019 千円	369,426 円

## 定員管理の数値目標及び進捗状況

一般行政職を含めて記載  
6(3) を参照